



IIMAの目 公益財団法人 国際通貨研究所

2022年4月28日

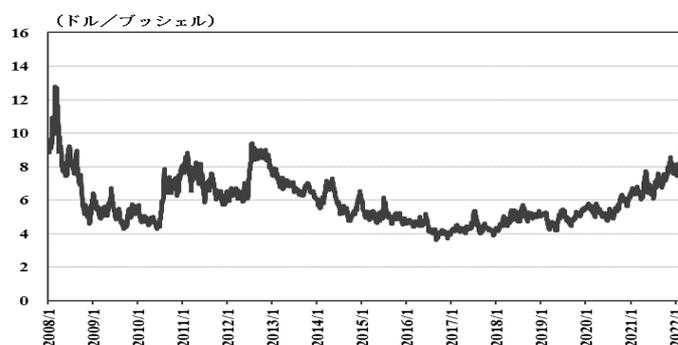
## ウクライナ危機～小麦対応に追われるエジプト

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 主任研究員 九門康之

エジプトが国民の主食である小麦への対応に追われている。3月初め、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦価格は1ブッシェルあたり14ドルを超え過去最高水準を更新した（図表1）。エジプトは小麦の約6割を輸入に依存しており、うちロシア及びウクライナの比率が85%を越える。国内への小麦安定供給、買付資金の確保、購入先の分散など、課題は多い。

エジプト政府は、国内で販売されるパン用小麦の約4割に補助金を付し、国民の経済的負担を軽減している。補助金額は歳出の約5%を占めており、市場価格の上昇による財政負担の拡大が懸念される。3月には、補助金なしのパンについて小売り価格上限を設定した。これにより、民間ベーカリーで販売されるパンは1キロあたり11.5エジプトポンド（約80円）に抑制された。補助金付きパンについては、価格は過去30年間据え置かれたまま、格安で販売されている<sup>1</sup>。

図表1：小麦先物価格（期近）推移



（資料）Refinitive データより国際通貨研究所作成

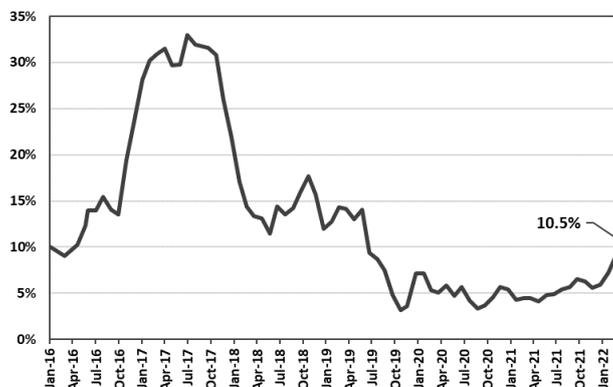
<sup>1</sup> 補助金を受けた小麦粉からバラディーと呼ばれるエジプト特有の丸パンが作られ、公認ベーカリーで格安価格（20枚18円）で販売される。

次に小麦の確保である。エジプト政府は、消費量の3か月分を戦略備蓄している。輸入先は、これまでロシアとウクライナに集中しているため、新たな供給国を開拓しており、インドなどと交渉を始めた。また、小麦製品の国外流出を防ぐため、3ヵ月の期限を定め、パスタや小麦粉の輸出を禁止した。

小麦の買い付けを支える財政資金については、主に中東湾岸諸国の支援を仰ぐ。既に、サウジアラビアは50億ドルをエジプト中央銀行への預金の形で支援<sup>2</sup>した他、アラブ首長国連邦（UAE）は、エジプト政府系企業の株式を購入する形で20億ドルを供給することを検討している。また、カタールも50億ドルの投資に合意した。これらに加え、エジプト政府は国際通貨基金（IMF）に対し支援の検討を依頼した。

エジプト政府が念頭においているのは、小麦を起点としたインフレの回避である。3月の消費者物価指数は10%を越えて上昇傾向にある（図表2）。主食であるパン価格の高騰や供給不足は、国民生活を直撃するため、政権批判につながりやすい<sup>3</sup>。人口が1億を超えるエジプトでは、食糧の安定確保が最重要課題の一つである。小麦価格高騰の影響は上述の対策により抑え込んでいるものの財政負担は相応に大きく、調達先の分散による量の確保には時間がかかることから、ウクライナ危機の長期化により価格高騰が続いた場合のリスクには注意が必要であろう。

図表2： エジプトの消費者物価指数推移



（資料） エジプト中央銀行データより国際通貨研究所作成

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>2</sup> 融資の代替として大口外貨預金で金融支援を実施

<sup>3</sup> 2008年にパンの供給不足による社会不安が懸念された